

1. 研究概要

1.1 研究の背景

「討論型世論調査」(Deliberative Poll、以下 DP) は、スタンフォード大学教授のジェームズ・フィシュキン (James S Fishkin) が開発した、新しい形の世論調査である。

図 1 がこの手法の一連の流れである。以下のようなプロセス

で行われる DP は、被験者の意見や態度、選好の変化がどのようになるかを観察し、より熟成された「世論」がどのようなものになるかを研究する大規模な社会実験である。

DP は、先行研究である柳瀬 (2005)、曾根 (2007)、松原 (2010) によると、以下の 2 つの長所を持っていると言える。第一に、討論資料やグループ討論の実施専門家との質疑応答により十分な情報提供を行うため、複雑な政策課題についても、課題についての知識や理解を得た被験者の意見を分析できる点である。第二に、無作為抽出した市民が討論で相互の意見を聞き、問題点・対立点を明確化にしていくので、パブリックコメントなどの意見聴取が抱えがちな「一部の意見が偏って伝わる」などのバイアスが入りやすいという問題を回避できる点である。

1.2 研究の枠組み

本研究では、DP の理論的背景となっている「討論民主主義理論」(Deliberative Democracy) についてそれを構成している著作群をレビューした上で、民主主義理論全体における位置づけを整理する。具体的には、まず、フィシュキンの理論を参照対象とし、基本的概念やモデル、その理論の意義などを抽出する。次に、その抽出結果を参照しながら、理論の内容、位置づけを確認し、民主主義理論全体への貢献についても検討する。

1.3 研究手法と進捗

本研究における手法の中心は、民主主義理論、特に「討論民主主義理論」に関する著作群をレビューすることにある。そこで、研究代表者を中心に「SFC デモクラシー研究会」

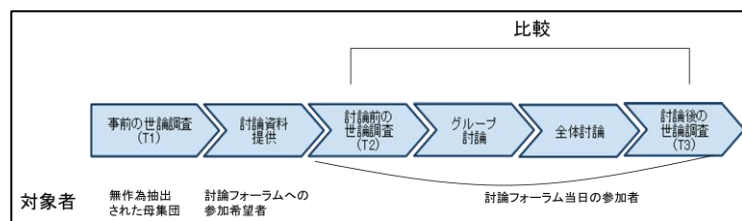


図 1

(<http://sfcdemolab.hatenablog.com/>) を組織し、輪読形式でのゼミを通年体制で実施した。具体的には、毎回2～3名が著作のレジメを作成する担当となり、発表すると共にディスカッションテーマを提示し、全体で議論した。

以下に輪読した文献をリストとして提示する。

1. 田村哲樹『熟議の理由—民主主義の政治理論』(勁草書房, 2008)
2. 柳瀬昇「討論型世論調査の意義と社会的合意形成機能」(KEIO SFC JOURNAL 4 巻 1 号 76-95 頁, 2005)
3. 齋藤純一・田村哲樹編著『アクセス デモクラシー論』(日本経済評論社, 2012)
4. イアン・シャピロ『民主主義理論の現在』(慶應義塾大学出版会, 2010)
5. 篠原一編著『討議デモクラシーの挑戦—ミニ・パブリックスが拓く新しい政治』(岩波書店, 2012)
6. 小川有美編著『ポスト代表制の比較政治—熟議と参加のデモクラシー』(早稲田大学出版会, 2007)
7. ロバート・ダール『デモクラシーとは何か』(岩波書店, 2001)
8. 柳瀬昇『裁判員制度の立法学—討議民主主義理論に基づく国民の司法参加の意義の再構成』(日本評論社, 2009)
9. 田村哲樹編著『語る—熟議/対話の政治学』(風行社, 2010)
11. 宇野重規, 田村哲樹, 山崎望『デモクラシーの擁護』(ナカニシヤ出版, 2011)
12. 塩野谷祐一『経済と倫理』(東京大学出版会, 2002)

また、研究代表者の理論的構想である「基礎自治体における統治形態の複数化の可能性」などを中心に研究発表として、『「熟議民主主義」によるガバナンス改革・改善の可能性』を行い、特に熟議をどのように社会制度へ実装できるかを主に議論した。この際、研究組織以外のゲストとして、市川顕氏(関西学院大学産業研究所准教授)、松原真倫氏(慶應義塾大学政策・メディア研究科博士課程)を交え、集中討議も行った。

2. 研究の成果と課題

本研究の成果として、2012年11月22日、23日に東京ミッドタウン東京で開催された「Open Research Forum」における発表が挙げられる。

湘南藤沢学会が主催した「第6回 SFC 学生の研究・活動発信」の発表において、「熟議民主主義による新しい課題解決の可能性 ～ 討論型世論調査 (DP) から考える」と題してプレゼンテーションを行った (<http://web.sfc.keio.ac.jp/~dragon/ORFdemocracy.pdf>)。

今後の課題としては、2点挙げられる。

第一に、本研究が理論的研究に留まったことが挙げられる。すでに国内で実施された6つのDPや海外事例なども参照して、定量的・定性的なデータを実証的な研究を行うことは十分に可能であり、今後も研究代表者が修士論文として、取り組んでいく。

第二に、本研究における著作群のレビューが十分な形で整理されておらず、論文や学会発表ができなかったことが挙げられる。著作群のレジメが存在し、輪読会の議論の蓄積もあるので、理論的研究についても学術論文や学会発表などで発信し、フィードバックを受けることが可能であり、今後、SFC デモクラシー研究会が継続的に取り組んでいく。

3. 今後の方向性

今後の方向性として、まずSFC デモクラシー研究会の輪読会を来年度も継続することが挙げられる。輪読会の成果を基に、学術論文や学会発表などを行っていく。また、国内や海外における地方自治や地方分権の議論について進展を踏まえて、熟議をどう制度に取り込んでいくことが可能かについても検討を行い、研究をさらに発展させていきたい。

4. 参考文献一覧

- ・ジェイムズ・S・フィッシュキン『人々の声が響き合うとき：熟議空間と民主主義』（早川書房，2011）
- ・田村哲樹『熟議の理由—民主主義の政治理論』（勁草書房，2008）
- ・曾根泰教「「討論型世論調査」の可能性」（『21世紀パラダイムシフト』所収、冬至書房，2007）
- ・柳瀬昇「討論型世論調査の意義と社会的合意形成機能」（『Keio SFC journal』4(1)所収、湘南藤沢学会，2005）
- ・坂野達郎ほか「無作為抽出を活用した討議民主主義の可能性」（『計画行政』33（3）所収、日本計画行政学会，2010）
- ・松原真倫「我が国の政治参加の制度設計と討論型世論調査の可能性」（『国際公共経済研究』第21号所収、国際公共経済学会，2010）